

2015年度
SIPSフォーラム資料

CEDI Chemical
EDI
Initiative

NTT DATA



石油化学工業協会 GSCM-WG

グローバルSCM情報共有基盤構築に向けて

2015年7月22日

「外資系化学会社のGSCMのIT化の現状」調査結果

グローバルレベルでのコードデータ統一と業務プロセスの標準化を完了し、GSCMに必要な情報をグループ間ではSAPで、外部とはeHUBを利用してリアルタイムで収集している。

項目	外資系化学会社 取り組み例
データの標準化	<ul style="list-style-type: none"> ▶ グローバルレベルでのコードデータ統一と管理体制一元化が完了 ▶ ビジネスの可視化を実現 ▶ 経営判断やGSCの意思決定に活用
業務プロセスの標準化	<ul style="list-style-type: none"> ▶ グローバルレベルでの業務プロセスと管理ポイントの標準化が完了 ▶ 国や地域毎に必要なローカライズについては最小化する取り組みを継続 ▶ 国際物流フォワーダーを集約
ERP/SAPの展開とシングルインスタンス化	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 出資比率50%以上のグループ会社にはSAPを導入し、経営情報をリアルタイムに共有 ▶ シングルインスタンス化完了
ネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> ▶ グループ内拠点間接続は専用回線 ▶ 外部との情報連携はeHUB (ELEMICA他)を利用 ▶ インターネット接続点を拠点 (欧州、北米、南米、アジアなど) に準備
IT組織	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 中央集権組織 ▶ 間接業務のシェアドサービスの利用が普及 ▶ 集中購買 ▶ 24x7、多言語ヘルプデスク

出典：2015年度CEDiフォーラム資料より作成

1-2. ふりかえり

「CEDIメンバー化学会社のGSCMのIT化の現状とIT化ニーズ」調査結果

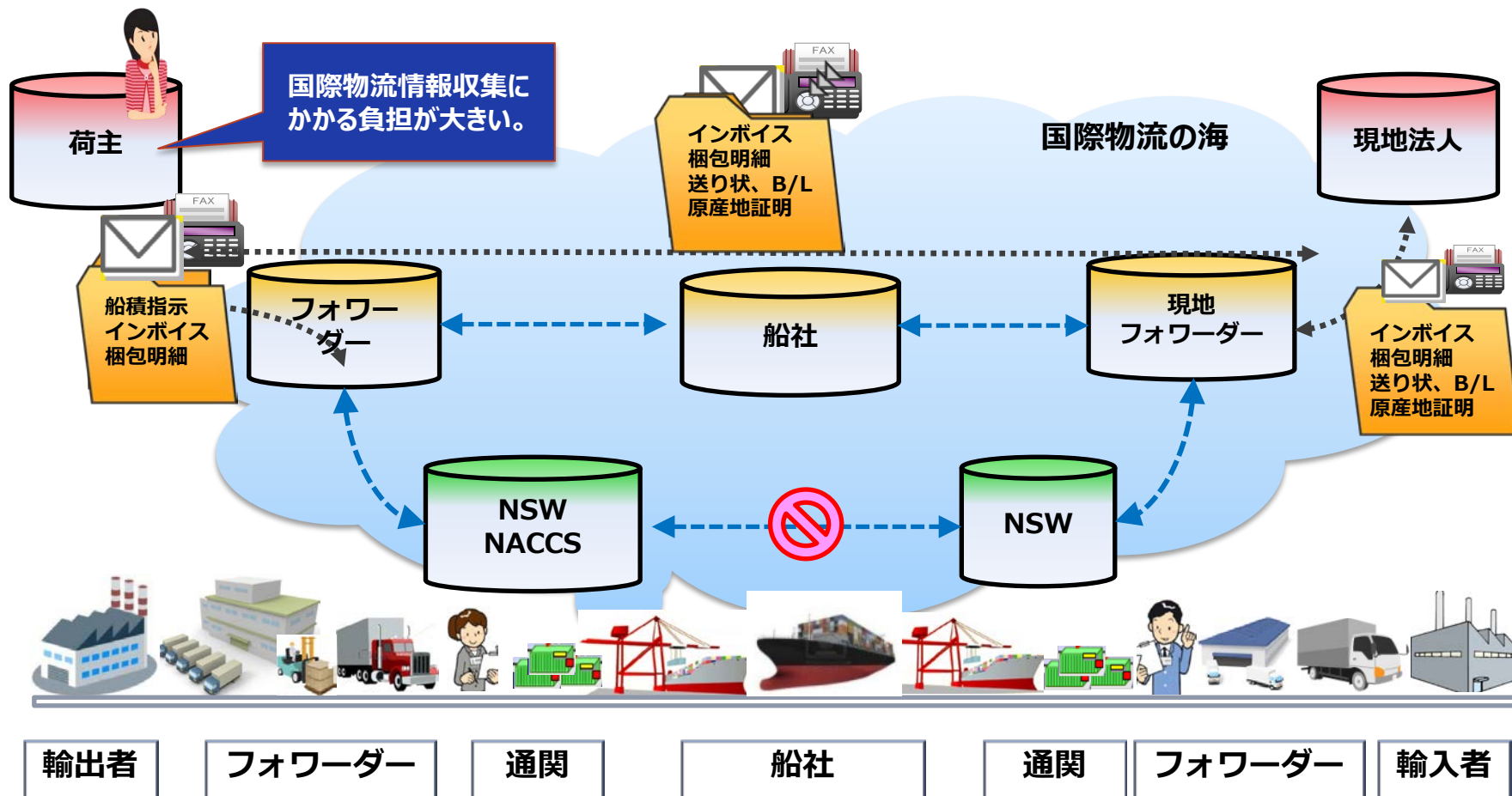
グループ企業横断でグローバルサプライチェーンを統括・管理する組織が無く、GSCMに必要な情報はeMailで月次で収集、IT化のニーズはまだ希薄な状態

	日系化学会社	外資系化学会社
グループ横断でGSCを統括・管理する組織	無し	有り
収集している情報	生販在情報、物流コスト	生販在情報、物流コスト、貨物のトラッキング情報等
情報収集の頻度	月次	発生都度リアルタイム
情報収集の手段	e M a i l	<ul style="list-style-type: none"> グループ会社間はS A P (シングルインスタンス) 社外の物流会社などとはB 2 B (E D I) で
IT化されている範囲	国内のS Cのみ	G S Cの全体 (end-to-end)
IT化のニーズ	<ul style="list-style-type: none"> IT化のニーズはまだ希薄 業務標準化やマスター統合等にも手がついていない状態 	There is no efficient supply chain without an efficient IT.

出典：2015年度CEDIフォーラム資料より作成

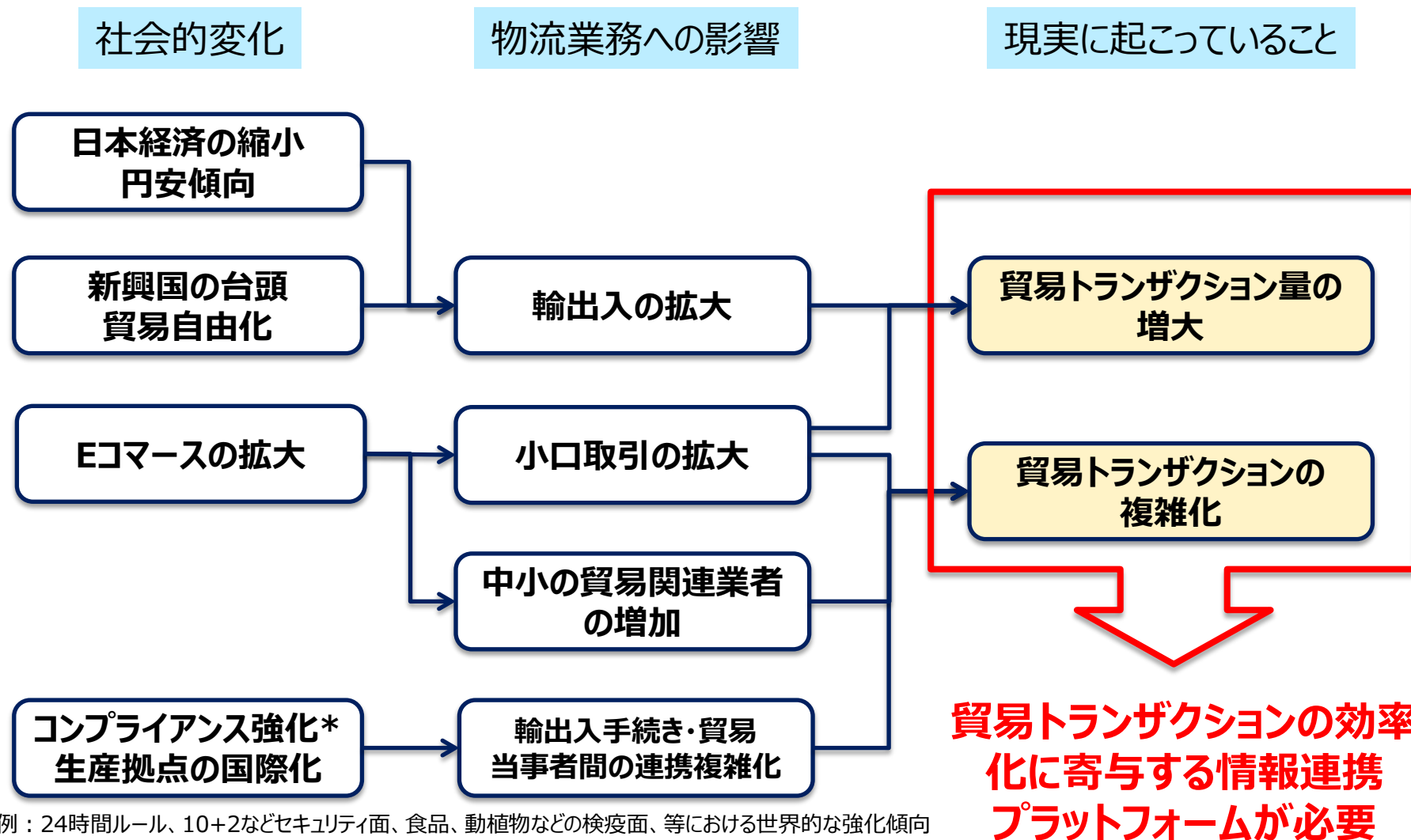
現状では、貿易当事者間の情報連携はe-Mail、FAX、郵便に依存しており、極めて非効率で負担が大きい

⇒ G S C Mに必要な企業間情報連携の I T化案の検討に着手



出典：2015年度CEDIフォーラム資料より作成

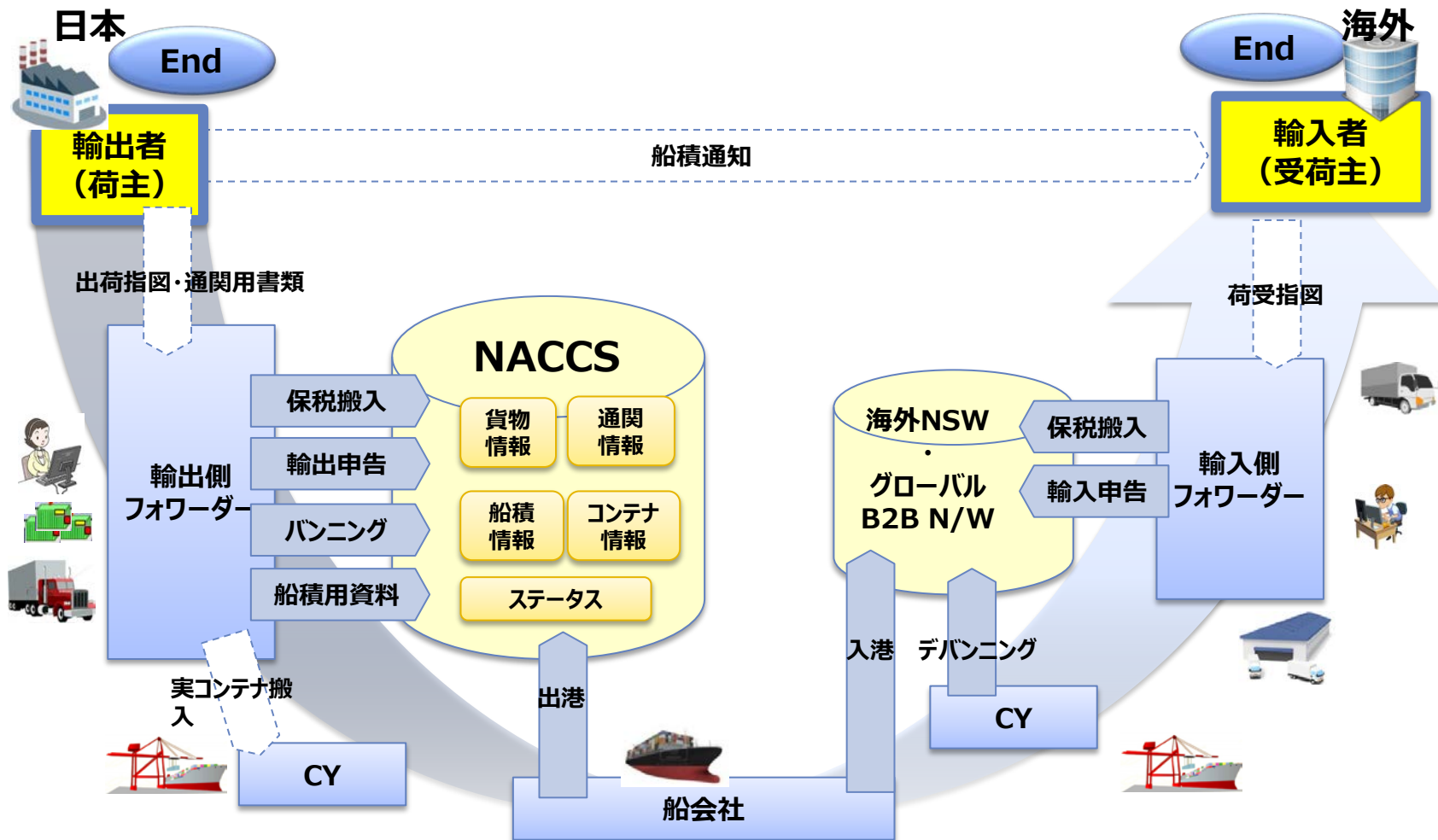
一方、社会的変化により下記のような変化が起きている。その結果貿易トランザクションの増大・複雑化が起きており、このニーズに対応するためにも安価に利用できるプラットフォームは必要であると考える。



*例：24時間ルール、10+2などセキュリティ面、食品、動植物などの検疫面、等における世界的な強化傾向

3.日本からの輸出 グローバルSCM情報共有の現状

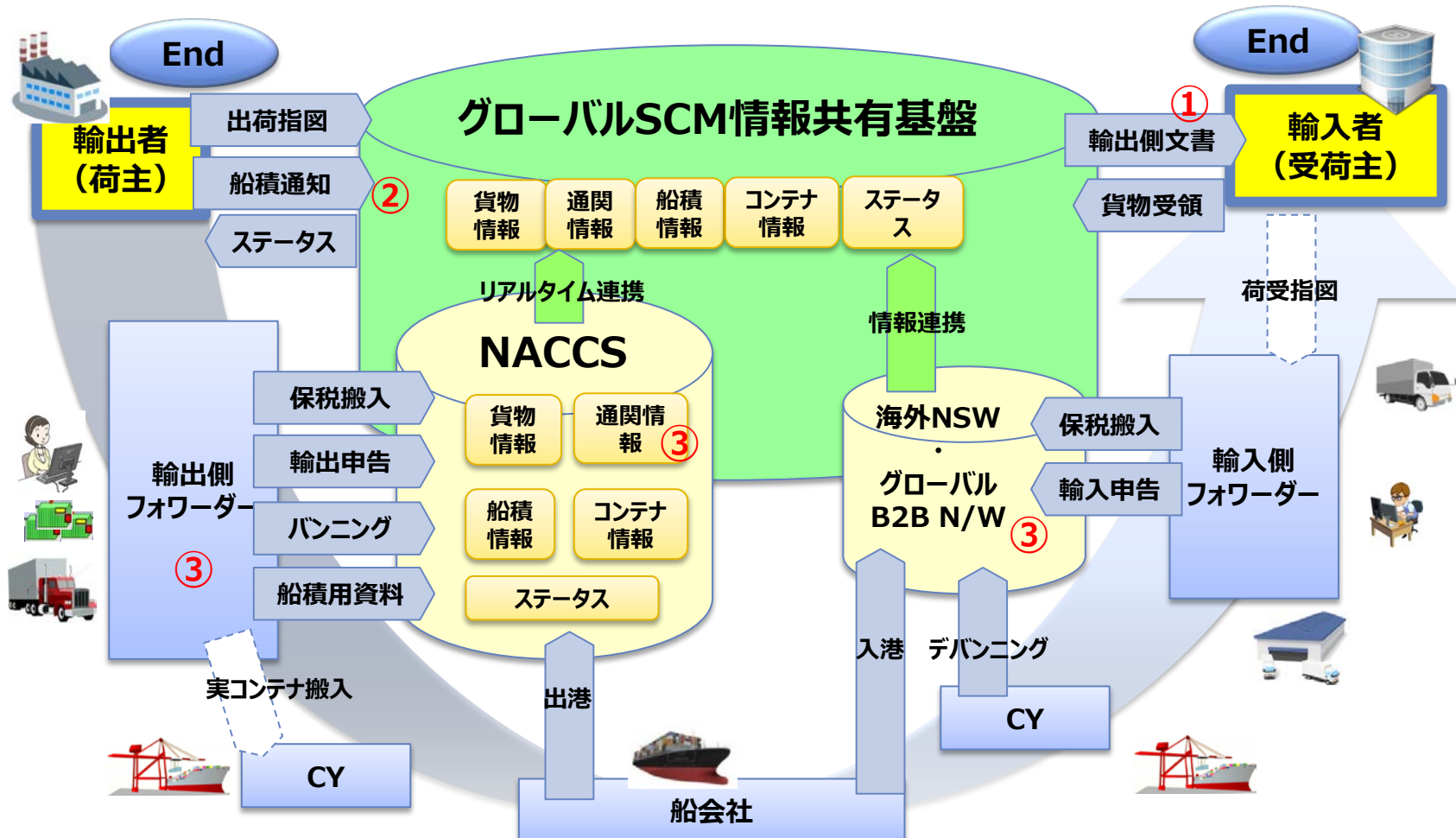
日本からの輸出におけるグローバルサプライチェーン情報連携の現状を以下に示す。
SCMにおける輸出入者間の情報連携、荷主・フォワーダー間の情報連携がマニュアルベースに属人化されており、荷主の経営視点からみて、十分な効率性・可視性レベルに達していない。



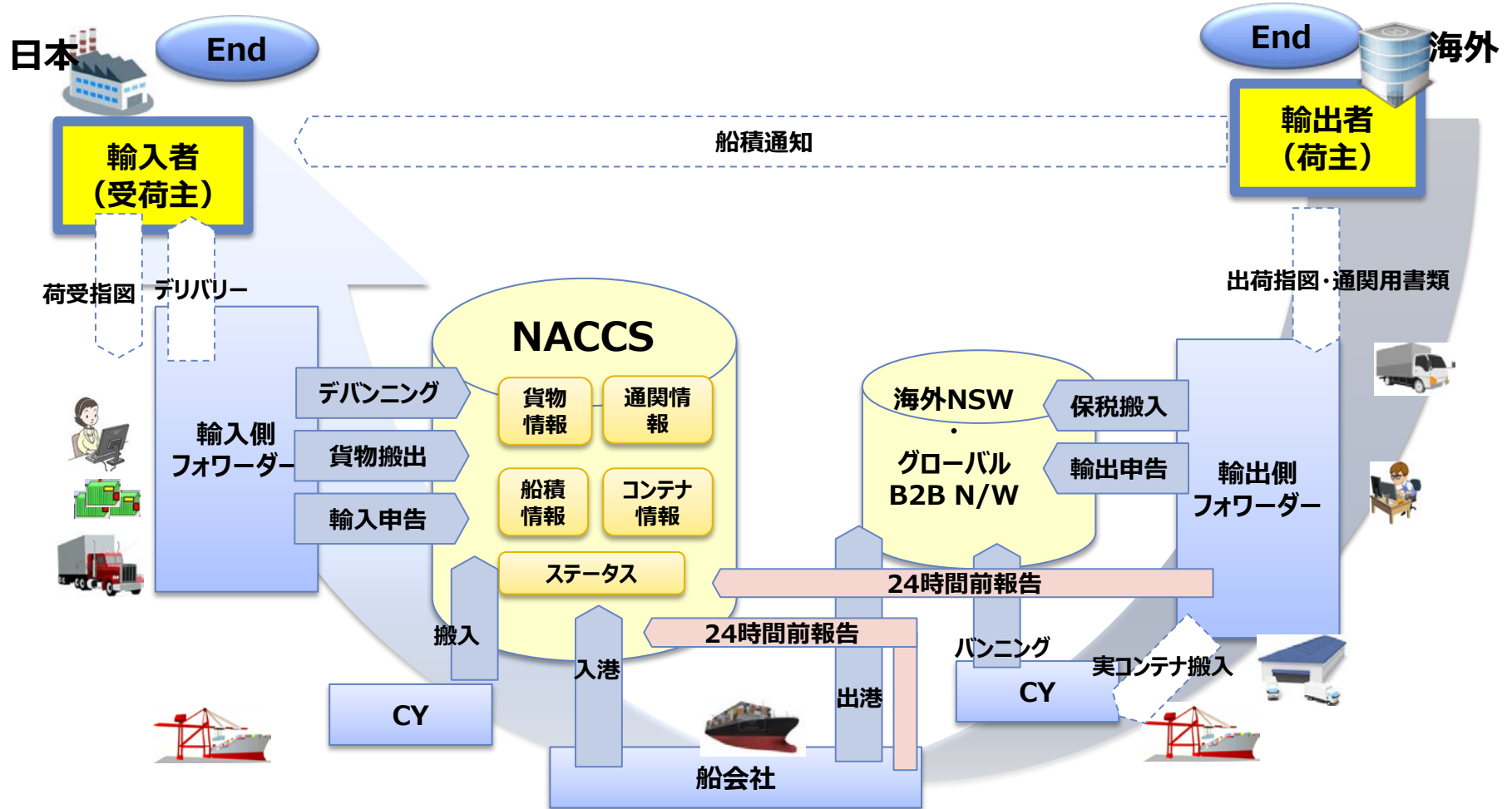
グローバルサプライチェーン情報連携のためのプラットフォームは、End-to-Endの荷主間貿易手続きにおける各イベント情報（文書とステータス）の迅速な共有*を目的とし、下記の主要件の達成を目指したい。

- ① **荷主ベネフィットの実現**： 荷主の欲しい形（粒度・タイミング等）で情報取得できること。
- ② **個別インタフェースでなくシングルインタフェース**： 荷主から見てワンストップサービスであること。
- ③ **既存資産の活用**： 荷主をはじめとする関係者が現在持っている資産を最大限活用できること。

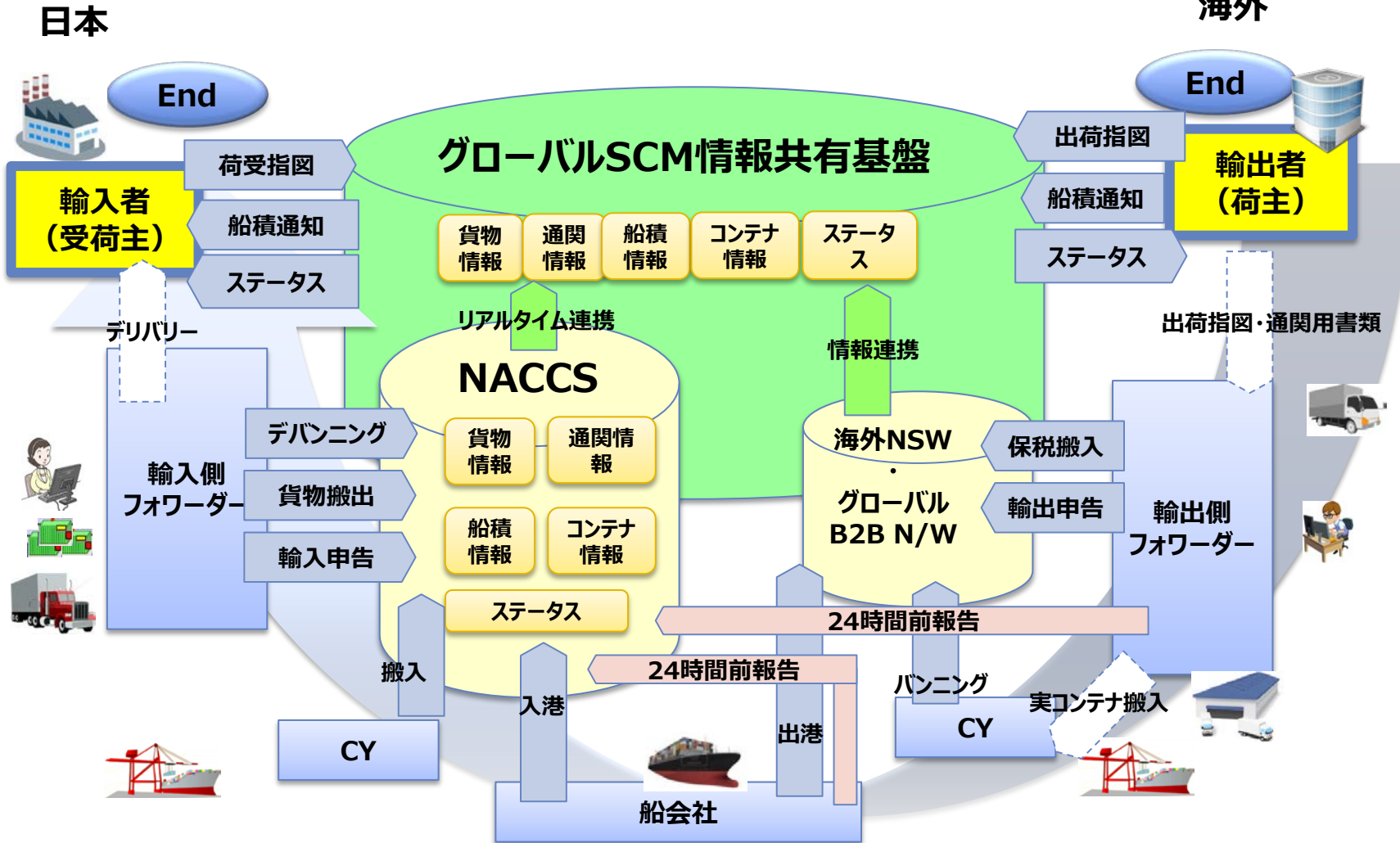
*情報共有により目指す効果は、「手続き効率化、省力化、スピードアップ、属人性排除」により測定するものとする。



日本への輸入におけるグローバルサプライチェーン情報連携の現状を以下に示す。
 輸出と同様にSCMにおける輸出入者間の情報連携、荷主・フォワーダー間の情報連携がマニュアルベースに
 属人化されており、荷主の経営視点からみて、十分な効率性・可視性レベルに達していない。



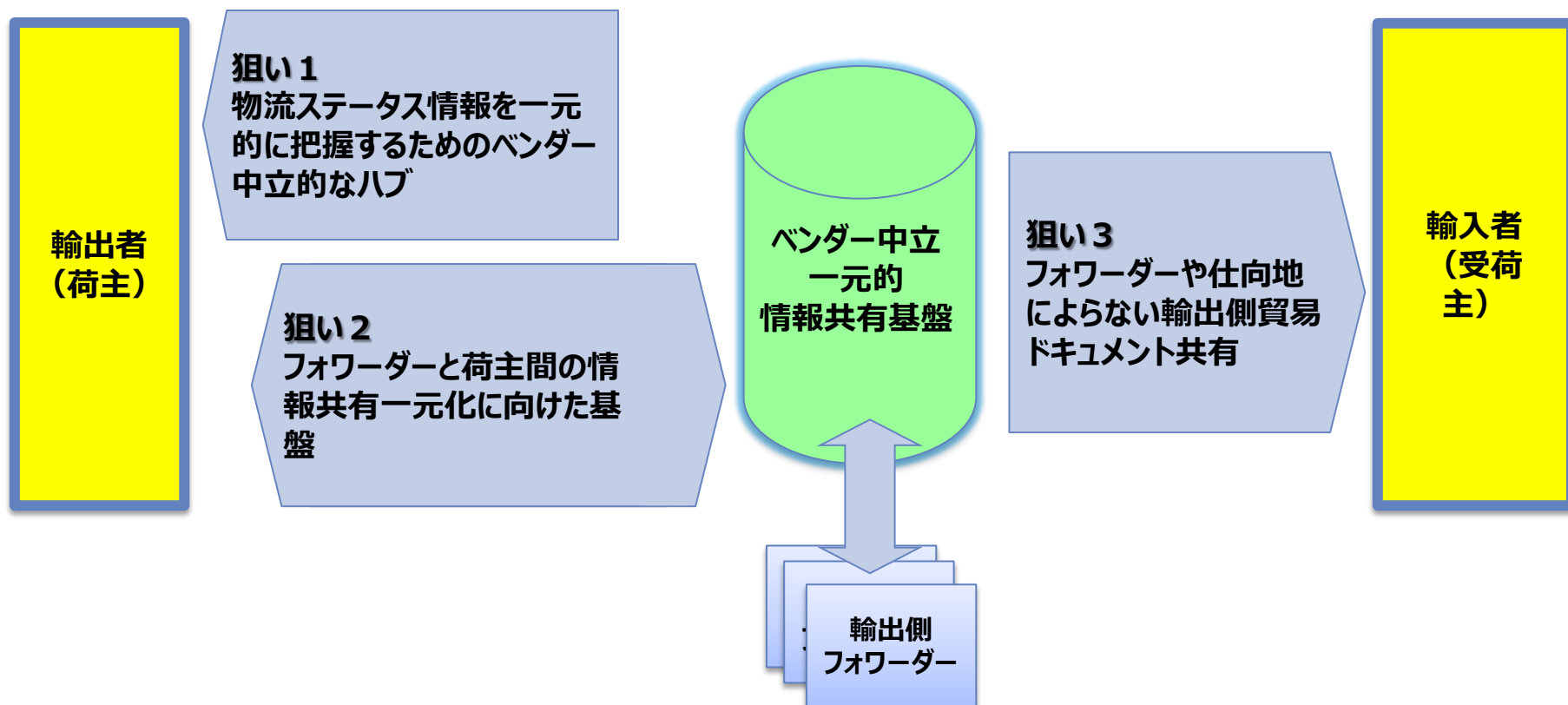
日本への輸入についても、同じように基盤の目指す姿を以下に示す。
日本からの輸出と同様に荷主間貿易手続きイベント情報の迅速な共有を目的とする。



7.荷主から見た グローバルSCM情報共有基盤に向けた狙い

荷主から見たグローバルSCM情報の連携に関する現状課題と本FSでの狙い

- 狙い1：物流業務は物流業者に委託しているケースが多いが、反面、荷主として物流に関する管理レベルが不十分という課題認識がある。「業務委託はしつつ、確実なモニターを行う」ための、ベンダー中立的に一元管理できるハブが必要。
- 狙い2：事業部レベルで荷主・フォワーダー間のコミュニケーションが属人化している現状に対する改善策として、フォワーダーへの情報提供の一元的な基盤を持つことにより、コミュニケーションの標準化に向けた第一歩を踏み出したい。
- 狙い3：輸出側貿易ドキュメントを輸入側に共有するための一元的な窓口を持つことで、フォワーダーや仕向地によらず、輸入側での物流関連業務の効率化に役立てたい。

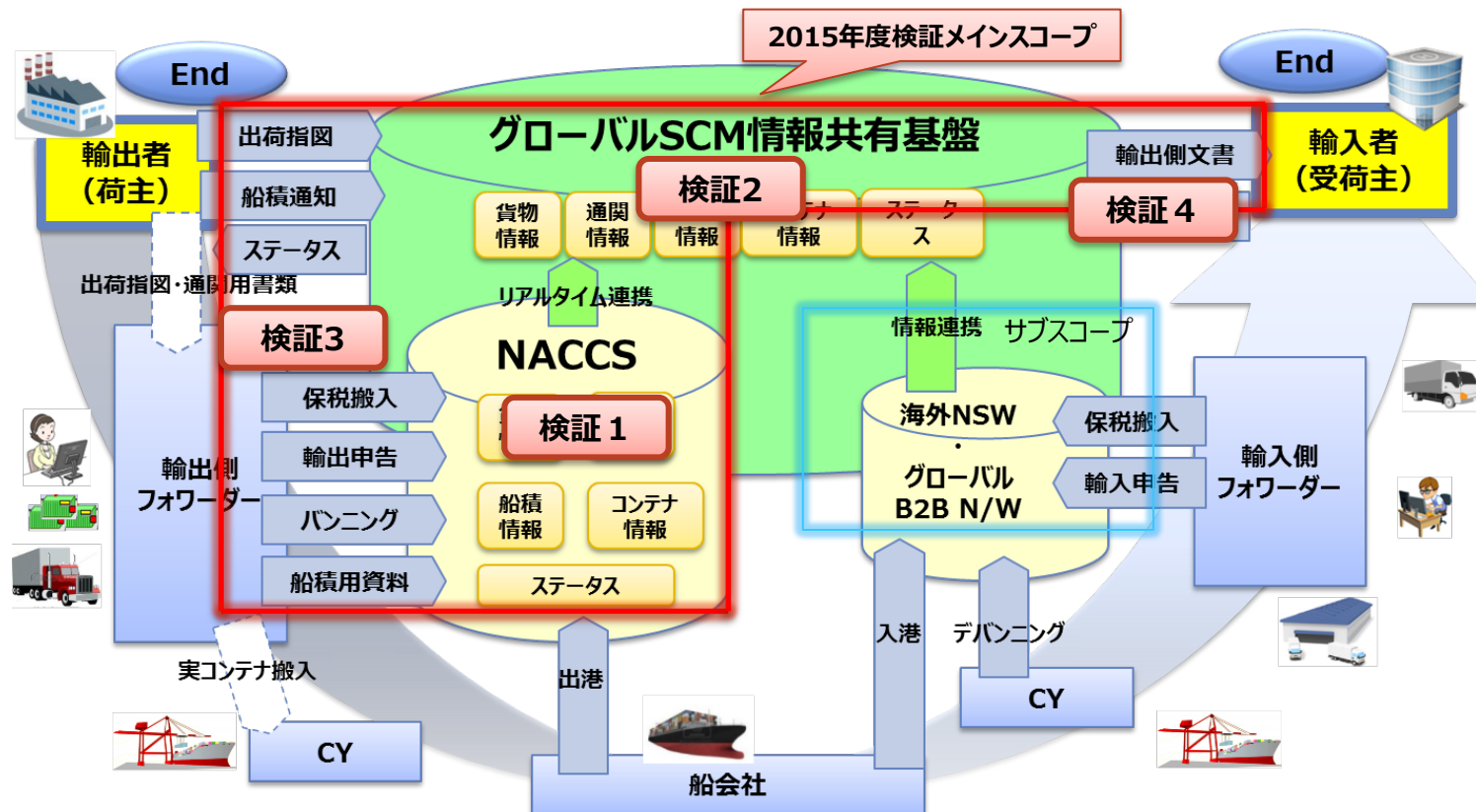


8.2015年度 活動スコープ案

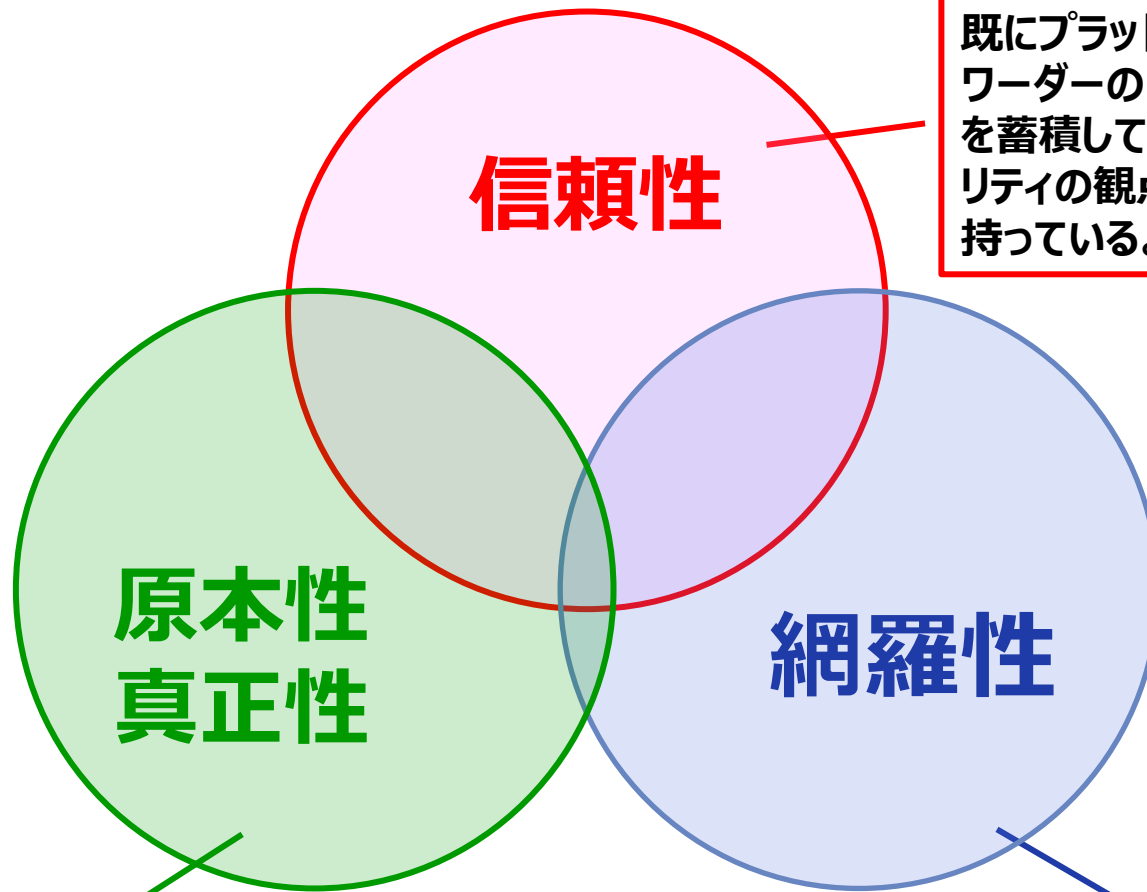
グローバルSCM情報連携基盤に向けた第一歩として、2015年度は我が国のナショナルシングルウィンドウ（NSW）であるNACCSに蓄積された情報を活用した「輸出入当事者間の情報共有基盤」のフィージビリティスタディ（FS）を行う。2015年度は、「貿易ドキュメントの電子化と共有のための基盤」として機能することを第一の目標として検討を行う。

FSの主要検証ポイント

- 検証ポイント1：NACCS情報の活用が可能か？関係者間で共有する際に具備すべき条件はなにか？
- 検証ポイント2：輸出者、輸入者間のコミュニケーションが効率化するか？
- 検証ポイント3：荷主とフォワーダーの情報連携が効率化するか？
- 検証ポイント4：荷主からみて、情報共有の結果として、輸入者側の業務が効率化するか？



下記の3つの視点から、輸出入当事者間の情報共有にNACCS情報を活用する。



既にプラットフォームとして国内フォワーダーのほとんどが接続し、情報を蓄積している実績があり、セキュリティの観点からも高い信頼性を持っている。

NACCSの情報は官公庁への正式な申告・申請であるため、原本性・真正性が担保されている。

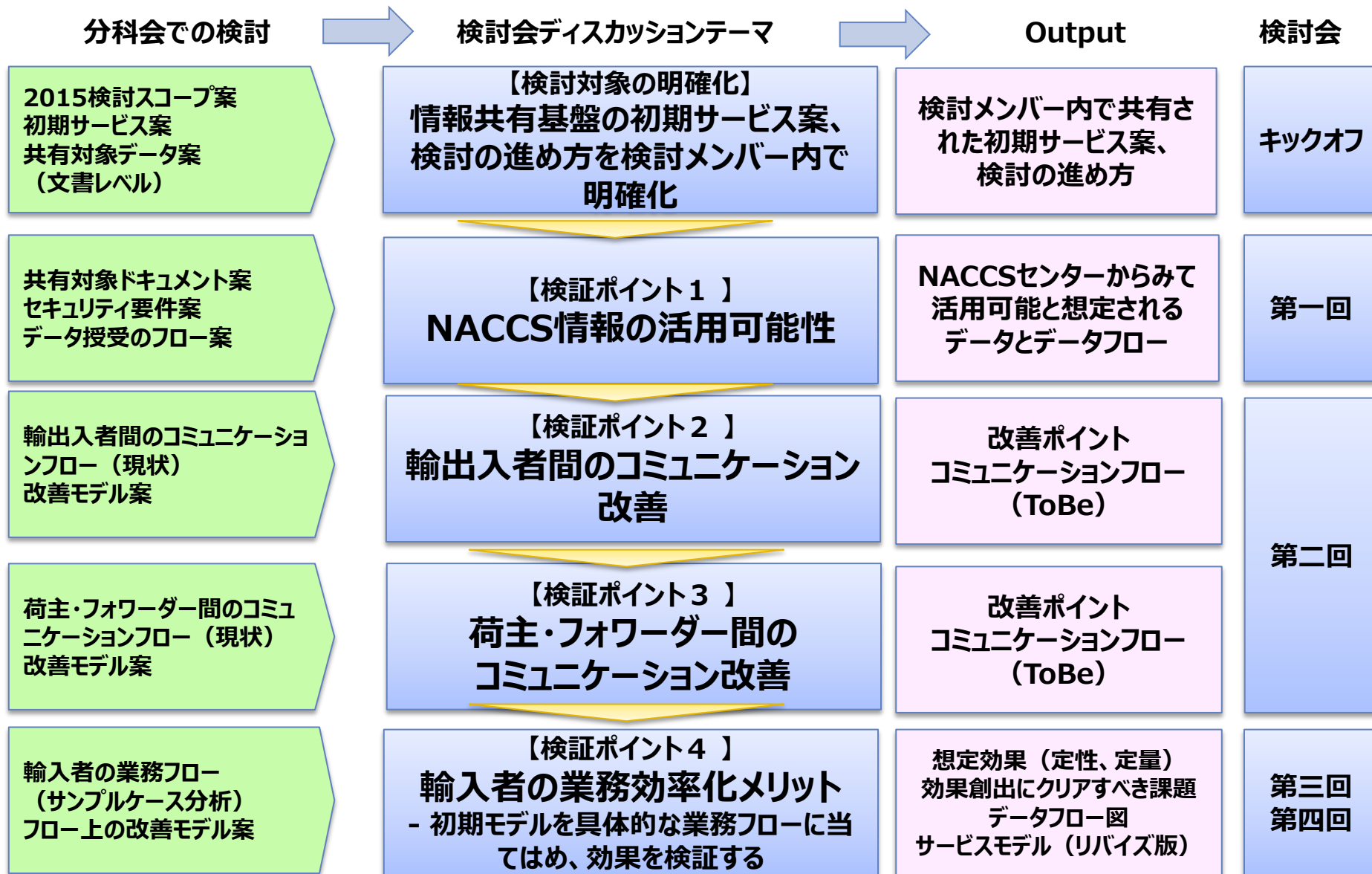
利用するフォワーダーの規模や輸出入先地域に関わらず、必ず通る共通的な情報基盤である。

10. フィージビリティスタディ検討体制

フィージビリティスタディは、以下のとおり、CEDIメンバー、NACCSセンターおよびその開発パートナー、物流企業、標準化団体が参加して検討を進める方向で調整している。

参加企業	役割
荷主企業 CEDIメンバー	本基盤を活用する主要な利用者として、目的を実現する上で必要となる要件の提示、取りまとめを行う。
サービス提供者 NACCSセンター	NACCSの民間向けデータ活用サービスである本基盤のサービス提供者として、本サービスの要件を確認し、実現可能性の検討、実装に関する検討を開発パートナー（NTTデータ）と共に行う。併せて、他業界からの意見照会も行う。
開発パートナー NTTデータ	NACCSの民間向け情報活用サービスの正式受注パートナーとして、本情報連携基盤のグランドデザイン、サービスモデルを提示し、検討メンバーとの協議を取りまとめる。 今期、または来期の実機検証に向け、検証計画の立案を行う。
物流企業 山九株式会社 日本通運株式会社 住友倉庫株式会社	CEDIメンバーの国際物流におけるパートナーとして、必要な要件に関するコメントを提供する。また、国際物流の元情報提供者としてサービスのフィージビリティを検討する。
標準化団体 JASTPRO	貿易プロセス簡素化・効率化推進の立場から本FSに参加し、企画の促進および普及のためのアドバイスを提供する。

11. 2015年度検討会の流れ（案）



12. 2015年度検討会のマイルストーン（案）

アクション	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
石化協 GSCMマイルストーン		▲CEDIフォーラム		▲キックオフ		▲第一回	▲第二回	▲第三回	▲第四回	▲他業界ヒアリング結果報告		
SIPSマイルストーン				▲SIPSフォーラム		▲SIPSラウンドテーブル				▲システムグランドデザイン、 実証実験プラン検討会		
【検討会準備】 ・ 検討体制調整 ・ 初期サービス案	検討体制調整 初期サービス案											
【検討会】 ・ 検証ポイントに基づく ディスカッション ・ 輸入側現地ヒアリン グ（オプション）			検証ポイント1～4 ディスカッション サービス案のリバイズ									
【他業界ヒアリング】 ・ 他業界展開に関するヒ アリング							他業界ヒアリング					
【サービス化準備】 ・ 検討結果取りまとめ ・ システムグランドデザ イン ・ 実証実験プラン										システムグランド デザイン 実証実験プラン		

13. GSCM情報共有基盤の想定サービス および2015年度検討対象

項番	カテゴリ	サービス	優先度
E-1	輸出	輸出文書の電子化、および共有により輸入申告等、輸入地での貿易手続きを効率化する。	高
E-2	輸出	輸出側での貿易手続きステータスを、輸入者に対して共有することで、タイムリーな輸入手配を支援する。	高
E-3	輸出	出荷指図など、荷主企業から物流企業に渡されるドキュメントのコミュニケーションパスを標準化することで、ドキュメント授受の属人性を排除する。	高
I-1	輸入	出港前24時間情報を活用し、輸入地での貿易手配を効率化する。	高
I-2	輸入	輸入地での貿易手続きに関わるステータスを管理し、アラートなどにより、管理レベルの向上、手続きの遺漏防止などを支援する。	中
C-1	共通	コンプライアンス向上のため、HSコードに該当する他法令条例を一覧化する。	高
C-2	共通	関税支払額を統一的に統計情報としてモニターできるようにする。	中

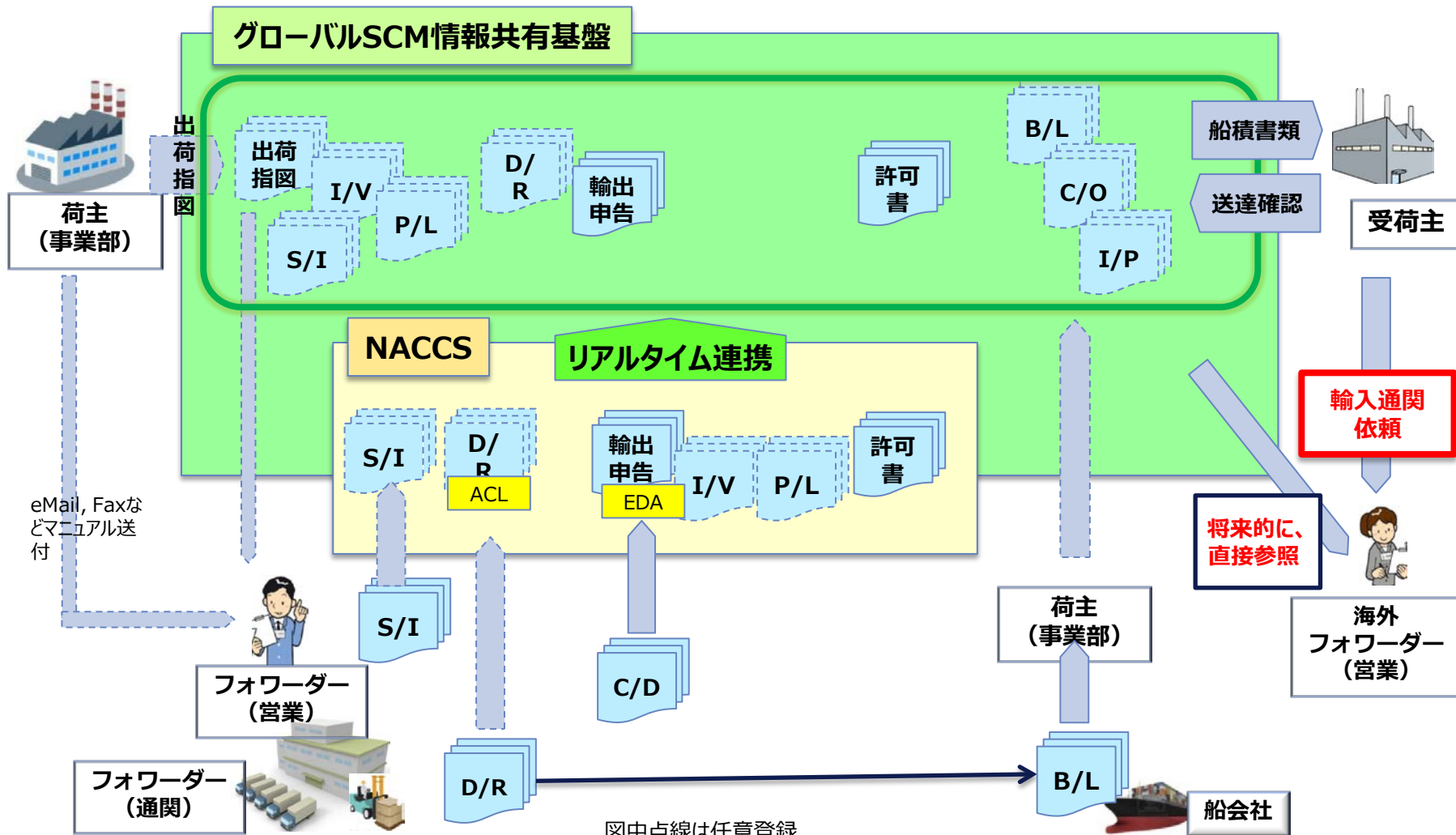
E-1 : 輸入での輸出船積書類の再利用

輸出地側情報を利用した効率的な輸入申告

輸出地側情報を再利用することで、以下の効果を狙う。

- ①受荷主の輸入通関依頼書類作成効率化、②輸出入者間共有ドキュメントの電子化、③セキュリティ強化、④輸入地の貨物引き取りタイミング早期化

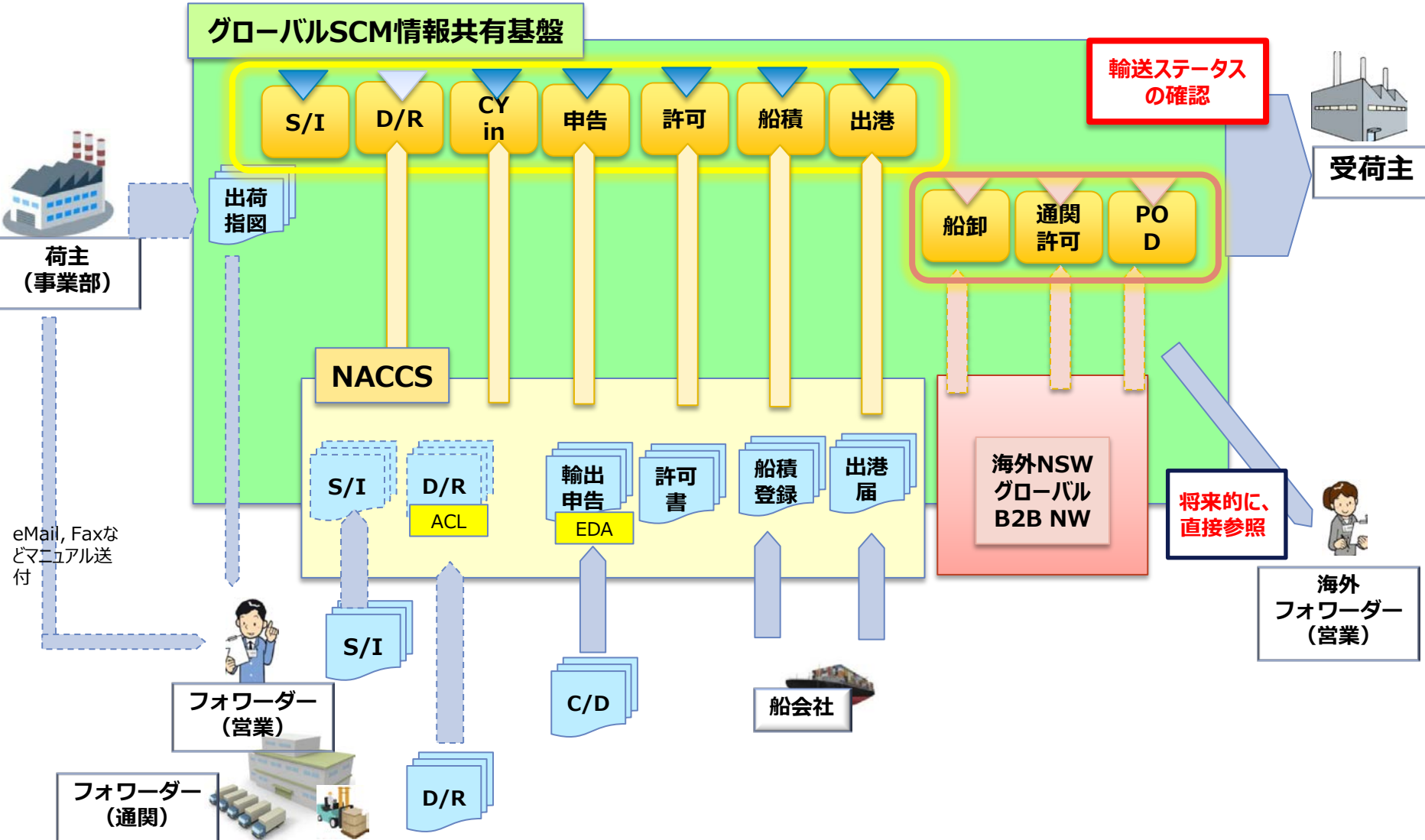
将来的には、海外フォワーダーが直接システムにアクセスし、輸出地側情報を再利用することで、さらなる効率化が見込まれる。



E-2: 輸送ステータス可視化

ステータスの可視化による問い合わせ削減、タイムリーな漏れのない輸入通関

輸送ステータスが簡単に確認でき、貨物がどこにあるか直ぐに把握できるため、受荷主が海外フォワーダーに対してタイムリーに漏れなく輸入通関依頼を行うことができる。

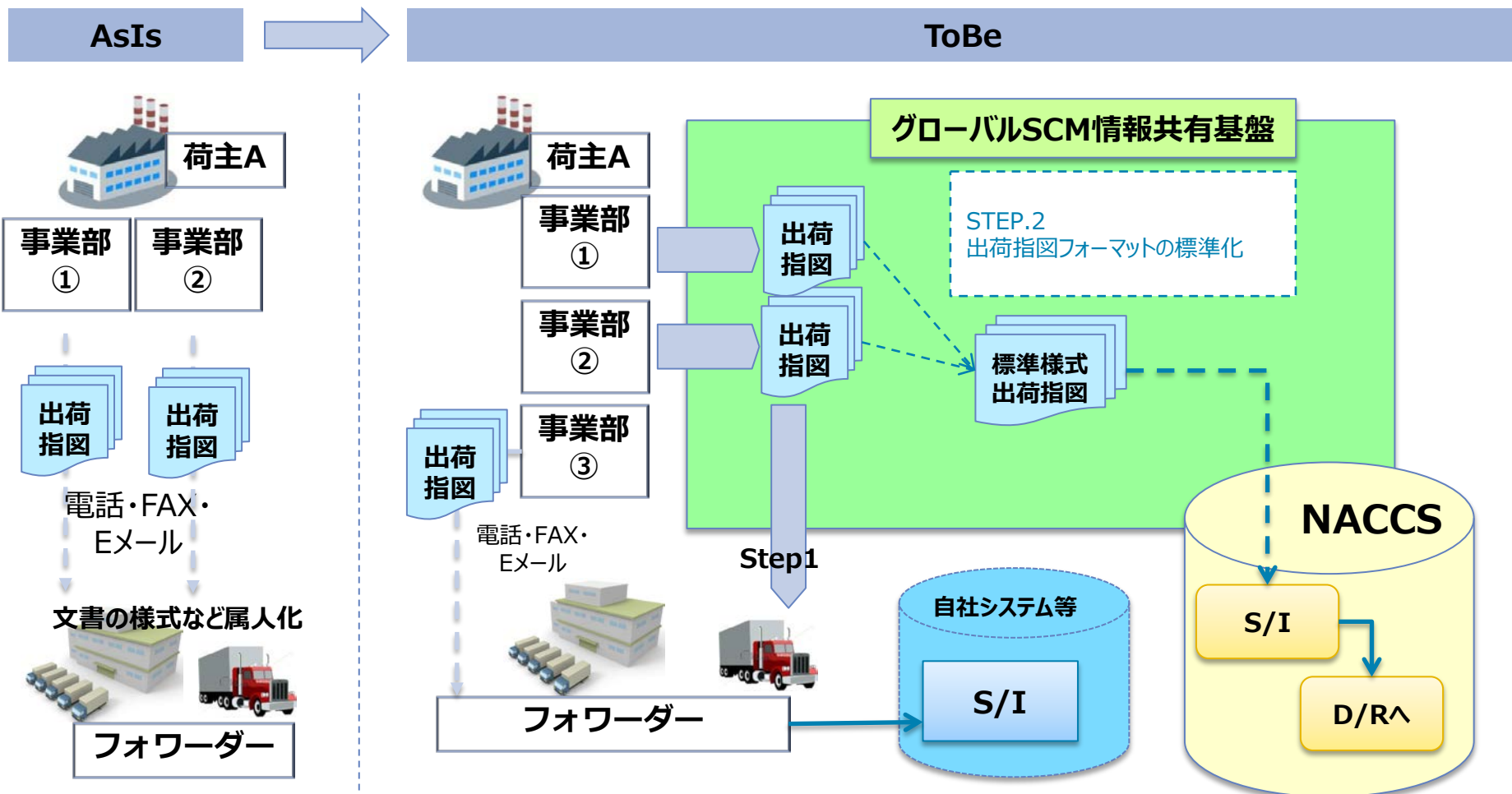


荷主・フォワーダー間のコミュニケーション効率化

電話やFAX、Eメールで個別・属人的に行っている出荷指図を標準化することにより、荷主・フォワーダー間のコミュニケーションの効率化を図ることができる。

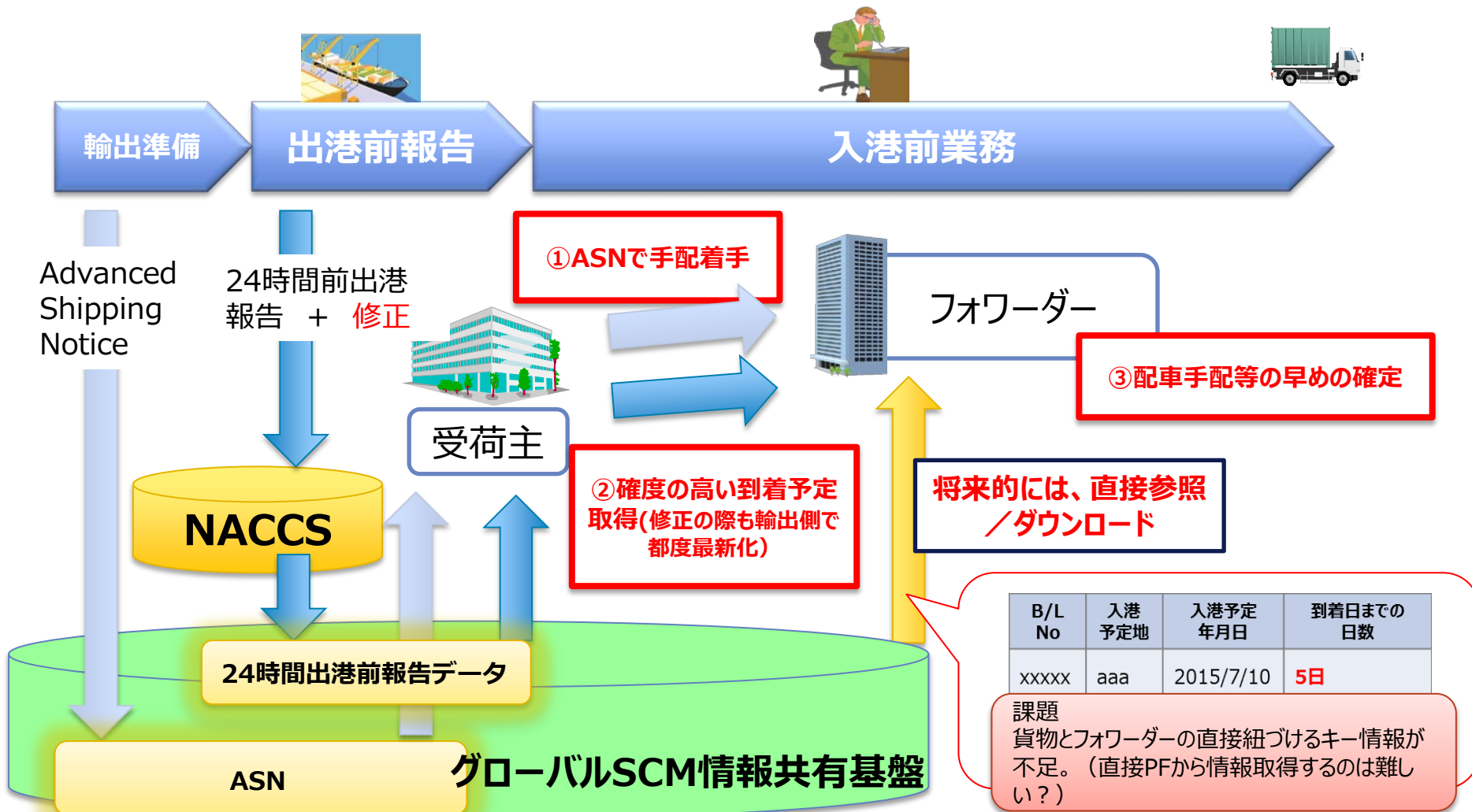
STEP.1 荷主が出荷指図を情報共有基盤を通して発出することにより、授受パスの統一、履歴閲覧性向上などをはかる。

STEP.2 出荷指図フォーマットを将来標準化することを狙う。(NACCSのS/I業務活用も視野)



1. 通関依頼・配車手配の早めの確定

より確度の高い24時間出港前報告制度データを利用することで、受荷主(日本)が予定通りに貨物が出荷されたことを確認でき、フォワーダーへの通関依頼の早めの確定を行うことができる。また、フォワーダーは配車手配等の早めの確定を行うことができる。さらに、出港前報告に修正があった場合でも確実な対処が可能となる。



1. 進捗アラート

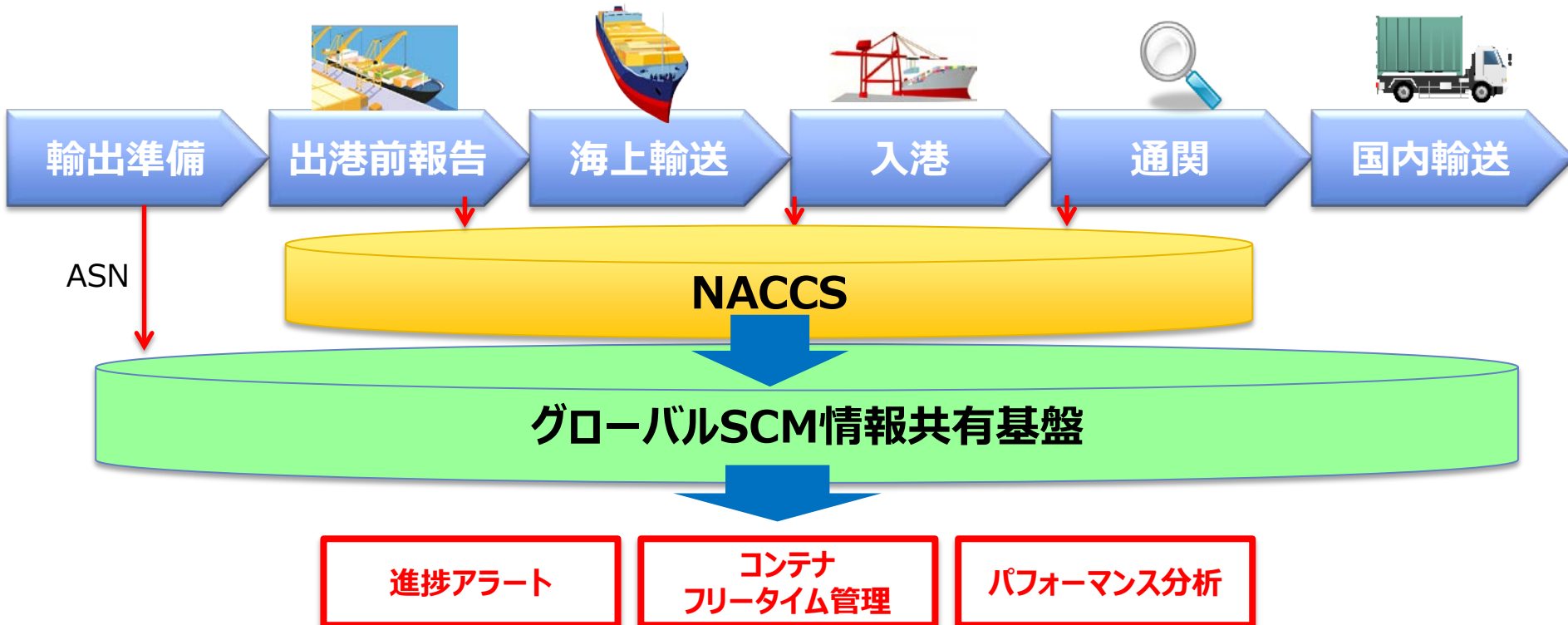
アラート機能により、日本へ到着後に貨物が放置されるなどのリスクを減らすことができる。

2. コンテナフリータイム管理（CY搬出入まで）

CY搬出入までのコンテナステータスを確認できるため、受荷主、または荷主は、船会社への期限内でのコンテナ返却のためのマネジメント業務に利用できる。（デティンションの管理は船会社からの情報が必要）

3. パフォーマンス分析

輸入手続きの処理実績を分析することで、納期短縮のための改善策を検討することができる。



C-1：情報提供サービス案 他法令コンプライアンス準拠支援

NACCSデータを活用した情報提供サービスとして、下記のレポートに関して、個別の分科会にて要件を確認させていただき、検討会にてご協議いただく。

C-1：コンプライアンス準拠支援

項番	概要	受益者 (◎:直接、○:間接)				
		国内		船社	海外	
		荷主	FWD		FWD	荷主
C-1	<p>HSコードごとに、承認が必要な他法令をリスト化し、輸出者、およびフォワーダーが必要な手続きの確認を行えるようにする。</p> <p>これにより、必要な承認を得ていないことを事後調査で指摘されるようなリスクを軽減する。</p>	◎	◎	-	-	-

日本の法令だけでも活用価値あり、また、日本だけでなく、海外の他法令も網羅されていると非常に有効。
(外資系荷主など、この情報をフォワーダーが整備することを求める場合がある)

HSコード	該当他法令(輸出)	該当他法令(輸出)
99-99-99-9999	薬事法(AA)/銃刀法(AA)	貿易管理令(AA)
99-99-99-9999	n/a	食品衛生法(AA)/動物検疫法(AA)
...		

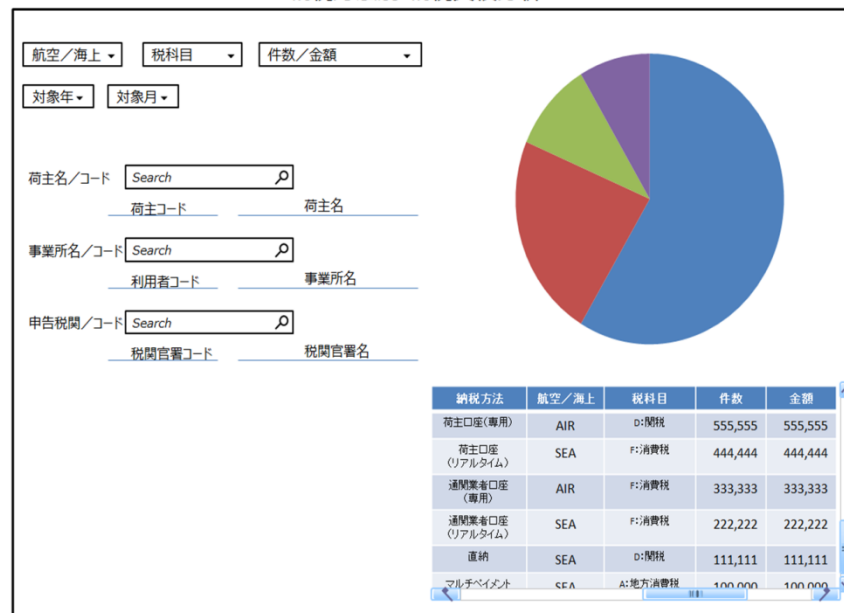
C-2 : 情報提供サービス案 関税支払額モニター

NACCSデータを活用した情報提供サービスとして、下記のレポートに関して、個別の分科会にて要件を確認させていただき、検討会にてご協議いただく。

C-2 : 関税支払額モニター

項番	概要	受益者 (◎:直接、○:間接)				
		国内		船社	海外	
		荷主	FWD		FWD	荷主
C-2	関税額の実績モニターや減免税制度の活用状況モニターを通して、関税額最適化等のタックスプランニングに活用できる。フォワーダーによっては新規サービスの可能性もある。	◎	○ 新規サービス	-	-	-

納税方法別 納税実績分析



ご清聴ありがとうございました。